

新潟県の財政状況

平成22年10月



新 潟 県

目次

〔健全な財政運営維持の取組みについて〕

健全な財政運営を維持するための取組み実績	…	1
健全な財政運営を維持するための取組み方針	…	2
健全な財政運営を維持するための具体的な取組み内容	…	3

〔新潟県の財政状況について〕

一般会計決算額の推移	…	4
一般会計歳入決算(平成21年度)の状況	…	5
一般会計歳出決算(平成21年度)の状況	…	6
特別会計決算(平成21年度)の状況	…	7
公営企業会計決算(平成21年度)の状況	…	8
平成21年度普通会計決算	…	9
健全化判断比率等の状況	…	10
平成22年度一般会計当初予算	…	11
基金の状況	…	12
債務負担行為の状況	…	13

新潟県の外郭団体の経営状況	…	14
新潟県の地方公社の状況	…	15
新潟県のバランスシート(普通会計)	…	16
新潟県の連結バランスシート	…	17
行政コスト計算書(平成20年度決算ベース)	…	18
7.13新潟豪雨災害及び新潟県中越大震災 に伴う県財政への影響	…	19
新潟県中越沖地震に伴う県財政への影響	…	20

〔新潟県債について〕

公債費と実質償還額の推移	…	21
県債残高の推移	…	22
市場公募債の発行実績・計画	…	23
新潟県債の安全性	…	24

注)各数値は表示単位未満を四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

健全な財政運営を維持するための取組み実績

1 「財政健全化計画」の概要(平成11年11月策定)

「財政健全化期間(平成11年度～16年度)内に中期的な財政収支の均衡を図る」

計画目標

- 基金からの取り崩しを前提としない財政運営(財政収支の均衡)の確保
- 人件費の縮減(定員適正化計画(H12～H16)に基づく縮減
- 各種の歳入確保・歳出抑制対策

2 「財政健全化プログラム」(対象期間:平成14年度～平成16年度)の概要

「平成16年度までの間に達成すべき具体的目標を設定し、計画的に対策を進める」

計画目標

- 公債費のうち実償還額の増加(約300億円程度)に見合う歳出の削減の実施
- 義務的経費の削減、投資的経費の段階的削減等の政策的経費見直し
- 収支不足の解消に向け、地方税財政制度の抜本的な改革の早期実現のための国への要請を実施

3 「新潟県財政運営計画」の概要(平成18年度～平成31年度)

「平成18年度～31年度において、3つのプログラムを柱とした必要な施策を実施する。」

計画目標

- 県経済を上昇気流に乗せ、税源の涵養を図る。
- 「選択と集中」により効率的・効果的な行政を推進する。
- 「財政再建団体に転落させない」万全な歳入確保策を講じる。

健全な財政運営を維持するための取組み方針

1 新潟県財政運営計画(H18～H31)による中・長期財政収支見通し(H22.2策定)

(単位:億円)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
歳入(a)	12,120	11,768	11,834	12,185	11,567	11,411	12,779	11,511	14,687	11,814	11,793	11,765	11,765	12,255
うち財源対策	422	385	395	375	322	338	252	188	136	109	76	69	36	0
うち県債	278	224	225	215	162	178	181	188	136	109	76	69	36	0
うち基金	144	161	170	160	160	160	71	0	0	0	0	0	0	0
歳出(b)	12,120	11,768	11,834	12,185	11,567	11,409	12,777	11,508	14,686	11,813	11,792	11,764	11,764	12,254
実質収支(a-b)	0	0	0	0	0	2	2	3	1	1	1	1	1	1

※数値は各年度当初予算ベースで策定

2 新潟県財政運営計画における財政収支改善見込みについて

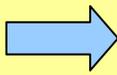
- 実質収支については、H31まで黒字基調を維持。
- 歳出におけるH23年度以降については、仮に一般行政経費のみの削減で対応した場合を試算。実際には、人件費及び投資的経費を組み合わせる中で予算案を編成する。
- H22年度においては、可能な範囲で資金手当債を活用しながら、財源対策的基金取崩しを最小限に抑制

健全な財政運営を維持するための具体的な取組み内容

■ 収支改善にかかる主な個別取組事項とその状況

①定員適正化計画に基づく定員削減による人件費の抑制を平成12年度～16年度(旧)及び平成17年度～21年度(新)にわたって行い、計画的な定数削減による人員適正化とともに、歳出の抑制を図ってきました。

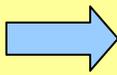
◆定員適正化計画
実施状況(旧)



●知事部局の削減実績は168.3%となり、計画を大幅に上回りました。

部局	削減計画 (5年間計)	削減実績					合計
		H11→H12	H12→H13	H13→H14	H14→H15	H15→H16	
知事部局	230人	▲86人	▲60人	▲75人	▲66人	▲100人	▲387人
教育委員会	800人程度	▲234人	▲141人	▲176人	▲209人	▲298人	▲1,058人
企業・病院局	随時削減	▲30人	▲22人	▲1人	▲8人	▲19人	▲80人
合計	—	▲350人	▲223人	▲252人	▲283人	▲417人	▲1,525人

◆定員適正化計画
実施状況(新)



●知事部局の削減実績は133.3%となり、計画を大幅に上回りました。

部局	削減計画 (5年間計)	削減実績					合計
		H16→H17	H17→H18	H18→H19	H19→H20	H20→H21	
知事部局	600人	▲20人	▲148人	▲220人	▲152人	▲260人	▲800人
教育委員会	800人程度	▲97人	▲283人	▲258人	▲123人	▲57人	▲818人
企業・病院局	随時削減	▲21人	▲30人	11人	8人	7人	▲25人
合計	—	▲138人	▲461人	▲467人	▲267人	▲310人	▲1,643人

②定数削減、給与の適正化等により、人件費の削減による歳出の抑制を図っています。

(単位:億円、%)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22(予算)
人件費	3,161 (▲2.6)	3,153 (▲0.3)	3,099 (▲1.7)	3,094 (▲0.2)	3,101 (0.2)	3,022 (▲2.5)	2,920 (▲3.4)	2,931 (0.4)
うち職員給	2,351 (▲2.6)	2,371 (0.9)	2,355 (▲0.7)	2,332 (▲1.0)	2,308 (▲1.0)	2,251 (▲2.5)	2,151 (▲4.4)	2,127 (▲1.1)

③投資事業については、工法の見直しや重点化等により効果的・効率的に事業を実施しています。

(単位:億円、%)

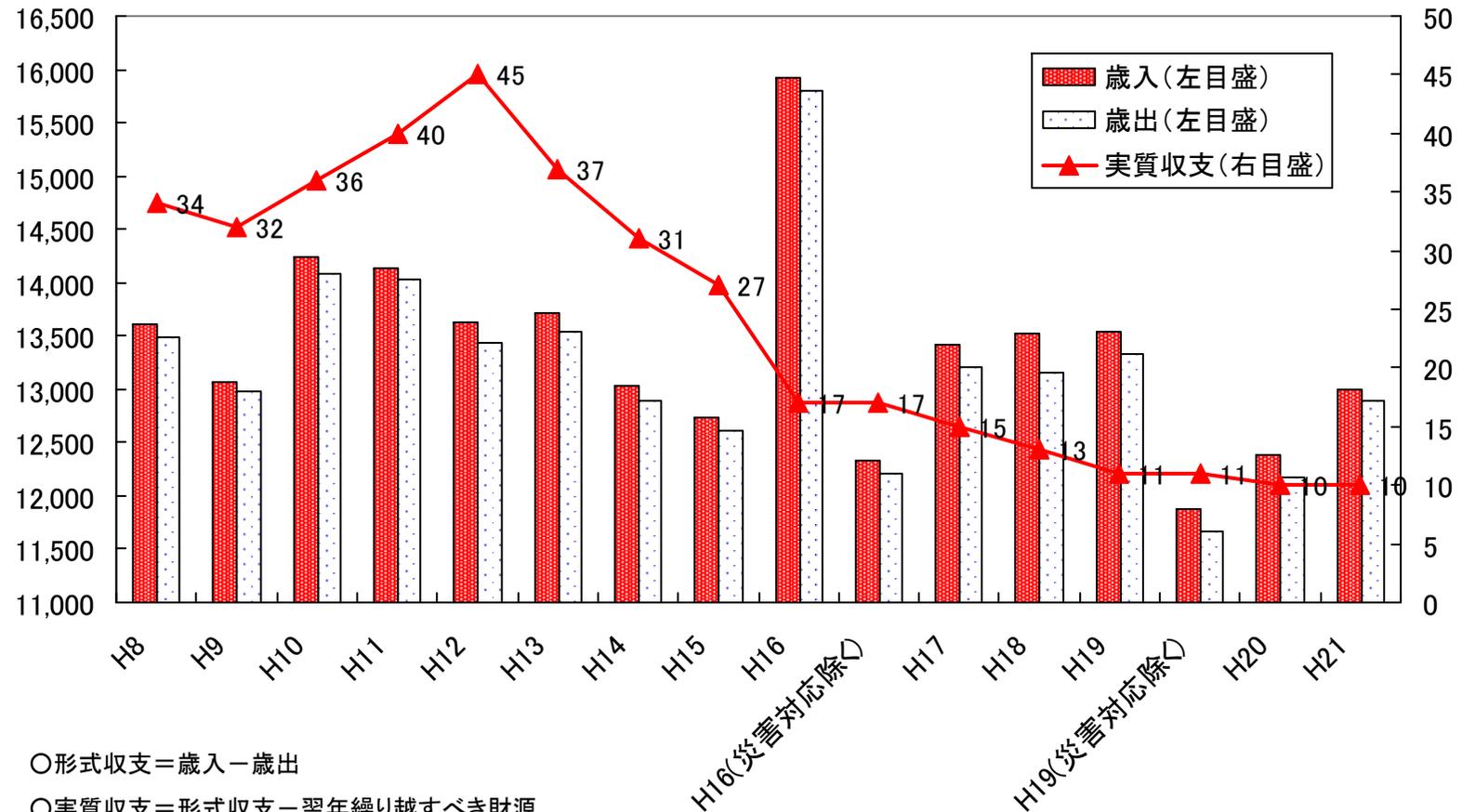
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22(予算)
普通建設事業費	3,490 (▲12.2)	2,969 (▲14.9)	2,938 (▲1.0)	2,867 (▲2.4)	2,438 (▲15.0)	2,270 (▲6.9)	2,245 (▲1.1)	1,784 (▲20.5)
災害復旧事業費	84 (▲35.9)	295 (251.2)	719 (143.7)	738 (2.6)	163 (▲77.9)	202 (23.9)	45 (▲77.2)	68 (51.1)
投資的経費合計	3,574 (▲12.9)	3,264 (▲8.7)	3,657 (12.0)	3,605 (▲1.4)	2,601 (▲27.9)	2,472 (▲5.0)	2,290 (▲7.4)	1,852 (▲19.1)

※()内は、対前年比増減比率。H16～H18は水害・地震により、災害復旧事業が大幅に増加しました。

一般会計決算額の推移

単位：億円

単位：億円



○形式収支＝歳入－歳出

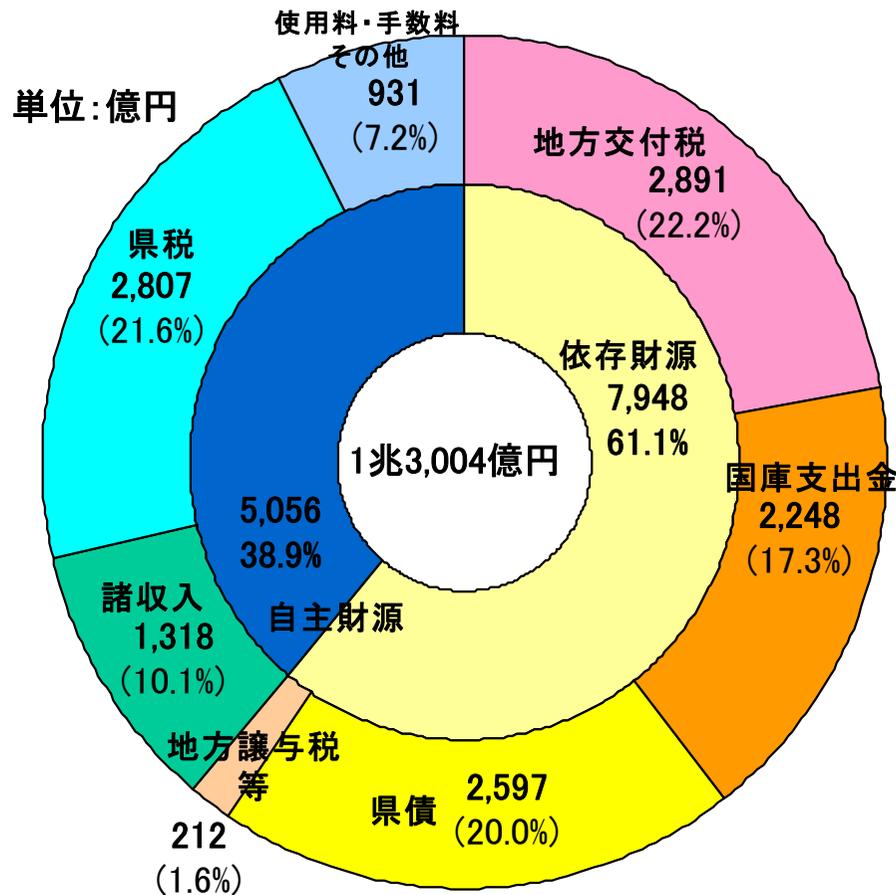
○実質収支＝形式収支－翌年繰り越すべき財源

※H16年度においては水害・震災復旧等の対応により、決算額が大幅増加となった。

(増額分3,581億円、うち震災復興基金関連3,050億円)

※H19年度においては中越沖地震の対応により決算額が大幅増加となった。(増額分1,668億円、うち中越沖地震復興基金関連1,310億円)

一般会計歳入決算(平成21年度)の状況



自主財源

平成20年度: 5,211億円(42.1%)

平成21年度: 5,056億円(38.9%)

法人二税等の県税収入等が減少する一方、国の経済対策による国庫支出金や地方債(臨時財政対策債)が増加し、自主財源の割合は低下。

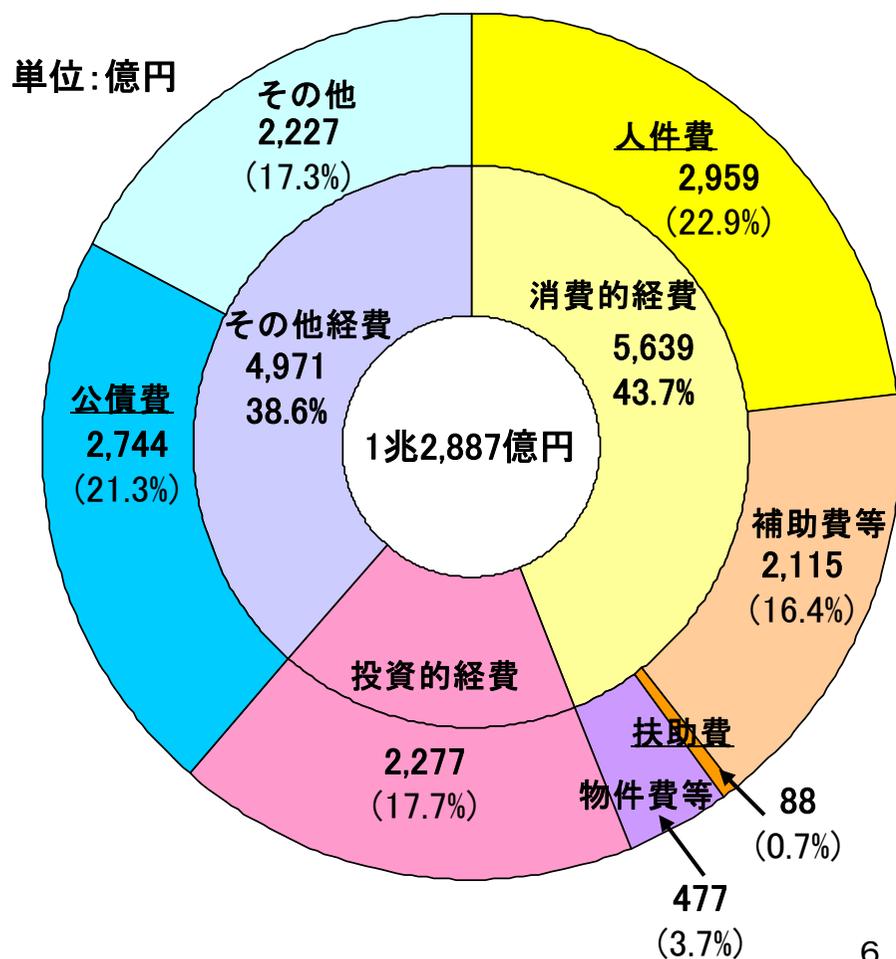
県債

平成20年度: 2,450億円(19.8%)

平成21年度: 2,597億円(20.0%)

国の財政措置に係る臨時財政対策債や借換債が増加したため、発行額増加となった。

一般会計歳出決算(平成21年度)の状況



義務的経費の状況

[平成20年度]

- ・人件費:3,060億円
- ・扶助費: 84億円
- ・公債費:2,612億円

合計5,756億円

[平成21年度] ()内前年度比

- ・人件費:2,959億円(▲ 3.3%)
- ・扶助費: 88億円(4.8%)
- ・公債費:2,744億円(5.1%)

合計5,791億円(0.6%)

投資的経費の状況

[平成20年度]

- ・普通建設:2,260億円
- ・災害復旧: 201億円

合計:2,461億円

[平成21年度] ()内前年度比

- ・普通建設:2,232億円(▲ 1.2%)
- ・災害復旧: 45億円(▲77.6%)

合計:2,277億円(▲ 7.5%)

注)公債費には県債管理特別会計繰出分(元金・利子)を含む

特別会計決算(平成21年度)の状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	会計の概要
県債管理	68,705	68,705	0	市場公募債に係る公債費を管理
地域づくり資金貸付事業	2,654	1,714	940	地域の持つ個性・特性を活かし市町村が行う「地域づくり事業」に対する貸付
災害救助事業	319	315	4	災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付
母子寡婦福祉資金貸付事業	268	237	31	母子家庭及び寡婦に対する修学資金、事業資金などの貸付
心身障害児・者総合施設事業	10	10	0	心身障害児・者総合施設(コロニー白岩の里)の運営・管理
中小企業支援資金貸付事業	4,488	2,888	1,600	中小企業者の設備の近代化並びに事業の共同化等、企業構造の高度化のための貸付
農業改良資金貸付事業	1,230	336	894	生産方式改善資金、経営規模拡大資金、農家生活改善資金等の貸付
林業振興資金貸付事業	346	178	168	林業生産高度化資金などの貸付
沿岸漁業改善資金貸付事業	296	13	283	経営等改善資金等の貸付
県有林事業	219	209	10	「県有林」「県行造林」の造林、保育、伐採などの実施
地下駐車場整備事業	115	115	0	長岡市大手通り(長岡駅前)に建設した地下駐車場の管理・運営
都市開発資金事業	1,107	1,107	0	都市計画地域内の用地買収
流域下水道事業	15,445	14,365	1,080	下水道施設の建設、管理
港湾整備事業	13,546	13,353	193	新潟港や直江津港の埋立事業
合計	108,748	103,545	5,203	

公営企業会計決算(平成21年度)の状況

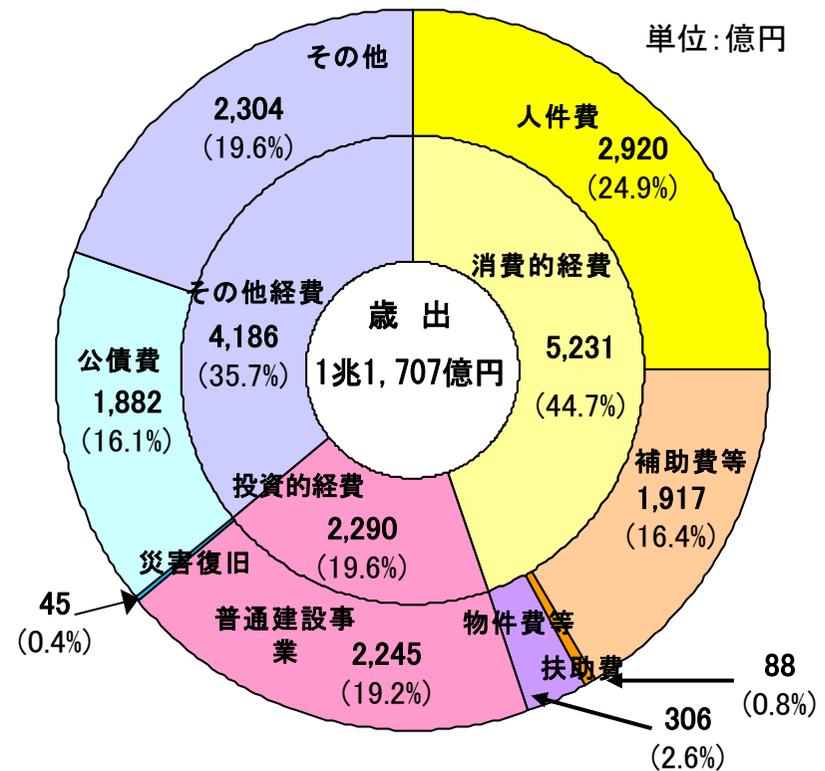
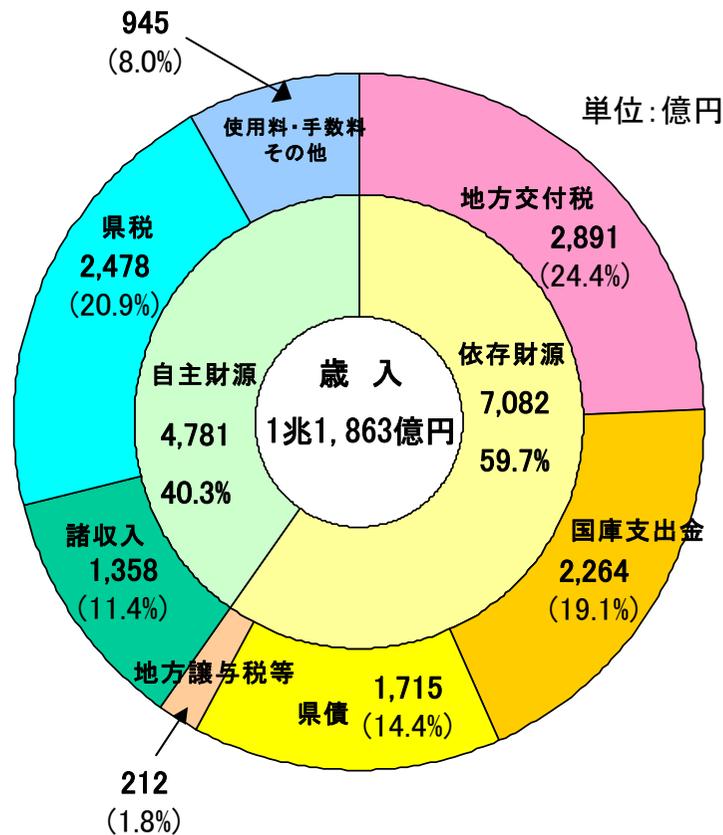
(単位:百万円)

		電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	病院事業	新潟県魚沼基幹病院事業	新潟東港臨海用地造成事業
収益的収支	収入	4,118	1,638	936	69,348	0	714
	支出	3,811	1,607	485	71,614	0	402
	収支差	307	31	451	▲ 2,266	0	312
資本的収支	収入	1,085	634	1,000	5,016	33	0
	企業債	0	54	0	2,183	29	0
	支出	3,643	872	964	9,258	31	0
	企業債償還金	1,322	216	960	6,763	0	0
	収支差	▲ 2,558	▲ 238	36	▲ 4,242	2	0

平成21年度普通会計決算

決算フレーム

- ◎決算総額 1兆1,707億円(対20年度比 +5.7%、634億円の増加)
- ◎投資的経費 普通建設事業費 2,245億円(対20年度比▲1.1%)、災害復旧事業費 45億円(対20年度比▲77.7%)
- ◎人件費 2,920億円(対20年度比▲3.4%)



健全化判断比率等の状況

・地方公共団体財政健全化法に基づく平成21年度決算に係る健全化判断比率については、実質公債費比率及び将来負担比率が全国平均よりも若干高い数値となっておりますが、法に規定する早期健全化基準及び財政再生基準のいずれにも該当していません。また、資金不足比率については、工業用地造成事業において資金不足が生じていますが、早期健全化基準に該当していません。

健全化判断比率（平成21年度）

	本 県	全国平均	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率(%)	—	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率(%)	—	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率(%)	16.8%	13.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率(%)	280.3%	229.2%	400.0%	—

資金不足比率（平成21年度）

単位：%

流域下水道事業	港湾整備事業	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	東港用地造成事業	病院事業
-	-	-	-	11.6	-	-

平成22年度一般会計当初予算

予算フレーム

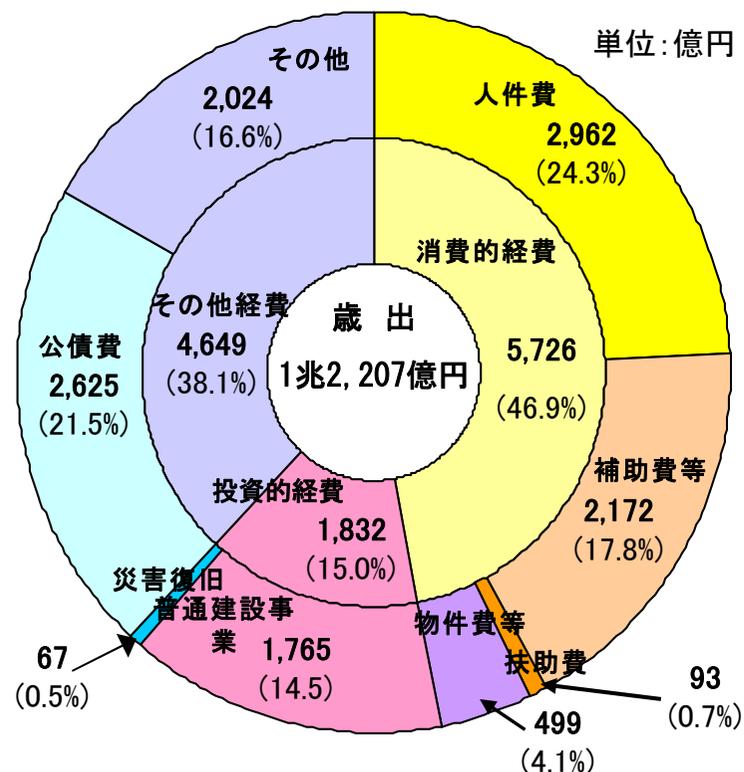
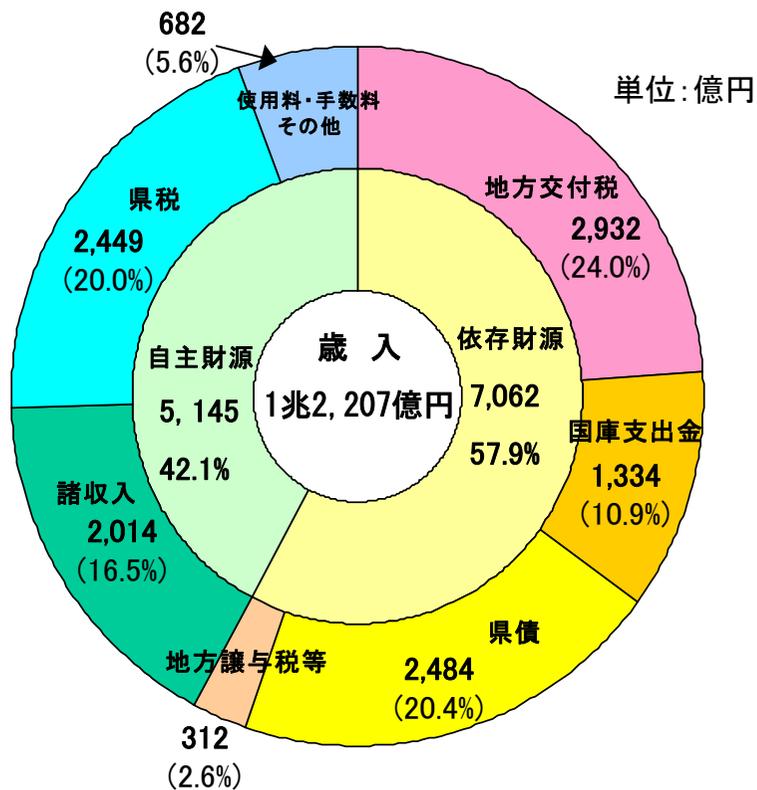
◎予算総額 1兆2,207億円(対21年度比+0.2%、22億円の増)

※主な増要因: 地域経済の回復・成長、県民生活の安全安心の推進に係る経費等の増による。

◎投資的経費 普通建設事業費 1,765億円(対21年度比△ 9.0%)

災害復旧事業費 67億円(対21年度比△32.0%)

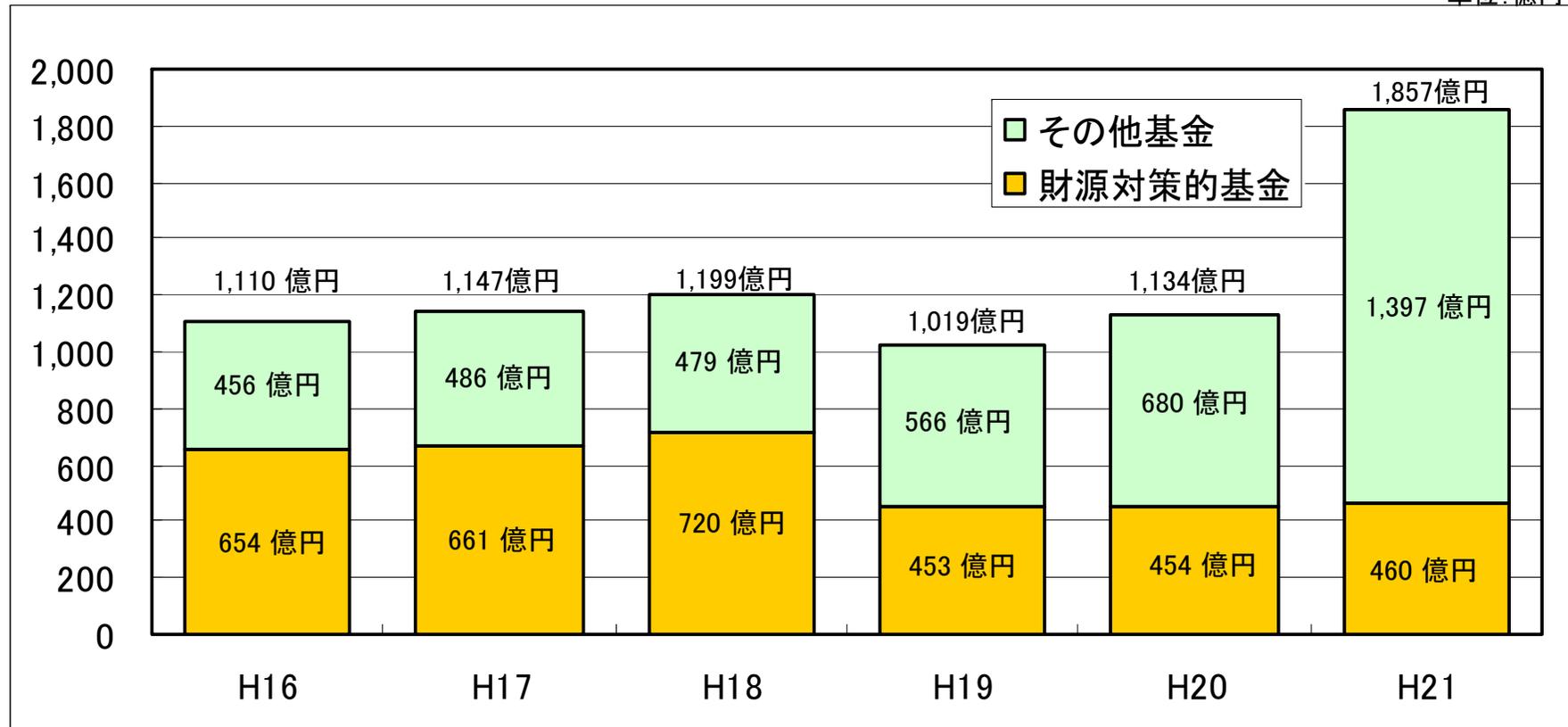
◎人件費 2,962億円(対21年度比△3.0%)



基金の状況

基金残高の推移

単位:億円



※財源対策的基金

- ・ 財政調整基金や県債管理基金のほか、特目基金のうちの社会文化施設等整備基金や地域振興基金等、財源対策として充当可能な基金を財源対策的基金として整理しています。

債務負担行為の状況

(単位:百万円)

債務負担行為の区分		債務負担行為限度額			翌年度以降支出予定額		
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
物件の購入等に係るもの	土地の購入に係るもの	6,932	6,980	2,688	2,453	1,708	509
	建造物の購入に係るもの	31,891	31,724	27,797	16,742	12,281	11,190
	製造、工事の請負に係るもの	47,060	41,109	35,154	30,228	30,979	26,856
	その他の物件の購入に係るもの	990			818		
	小計	86,873	79,813	65,639	50,241	44,968	38,555
債務保証又は損失補償に係るもの	特別法の規定に基づき設立した法人に係るもの	16,316	17,241	13,181	※損失補償・債務保証履行実績無く、翌年度以降の支出予定はありません。		
	県が出資・出捐している民法法人・商法法人に係るもの	56,010	63,631	71,236			
	共同発行債に係るもの	5,682,000	6,852,000	8,182,000			
	その他	802	102	502			
	小計	5,755,128	6,932,974	8,266,919			
その他	利子補給等に係るもの	11,289	11,306	8,785	5,760	5,900	5,720
	その他	73,334	80,743	84,898	69,974	64,788	56,900
	小計	84,623	92,049	93,683	75,734	70,688	62,620
合計		5,926,624	7,104,836	8,426,241	125,975	115,656	101,175

※「特別法の規程に基づき設立した法人」とは地方三公社、信用保証協会、信用基金協会が該当します。

◎H15年度より発行している共同発行市場公募債の各県発行額に対する相互債務負担行為が発生していることから債務保証又は損失補償に係わる債務負担行為は増加傾向にあります。

◎実際に支出となる予定額は、「翌年度以降支出予定額」となります。

新潟県の外郭団体の経営状況(平成21年度)

(単位:千円)

		法人資本総額	県出資額	県出資割合	資産計	負債計	正味財産・資本	経常収益	経常費用	当期損益
民	(財)新潟県文化振興財団	2,010,000	2,010,000	100.0%	2,208,370	65,047	2,143,323	390,515	386,980	4,154
	(財)新潟県国際交流協会	1,398,400	1,190,900	85.2%	1,956,367	2,351	1,954,016	75,687	77,486	▲ 2,592
	(財)環日本海経済研究所	3,608,849	3,000,000	83.1%	3,047,275	59,387	2,987,888	208,394	267,383	▲ 59,211
	(財)新潟県女性財団	115,563	99,187	85.8%	132,857	8,171	124,686	39,695	39,804	▲ 109
	(財)新潟県環境保全事業団	150,000	50,000	33.3%	6,555,271	6,123,333	431,938	1,383,380	1,738,057	▲ 354,156
法	(財)にいがた産業創造機構	258,972	258,972	100.0%	19,860,516	14,270,009	5,590,507	3,356,341	2,882,871	465,438
	(財)柏崎原子力広報センター	200,000	150,000	75.0%	206,513	937	205,576	35,534	34,138	1,396
	(社)新潟県農作物価格安定協会	1,356,740	794,360	58.5%	1,953,196	558,832	1,394,364	188,111	185,745	2,365
	(社)新潟県農林公社	329,100	312,700	95.0%	32,614,619	32,214,577	400,042	2,401,310	2,357,818	▲ 39,462
	(財)新潟県下水道公社	69,600	34,800	50.0%	776,115	629,725	146,390	2,931,382	2,924,318	7,064
法	(財)新潟県建設技術センター	3,000	3,000	100.0%	2,519,665	460,576	2,059,089	1,246,415	1,075,886	98,738
	(財)新潟県都市緑花センター	587,237	402,500	68.5%	981,253	264,701	716,552	1,076,392	1,041,513	18,446
	(財)新潟県埋蔵文化財調査事業団	30,000	30,000	100.0%	238,062	206,467	31,595	1,537,022	1,536,882	140
	(財)新潟県体育協会	26,900	15,000	55.8%	636,320	67,015	569,305	806,385	888,842	▲ 82,436
	(財)新潟県暴力追放運動推進センター	502,600	450,000	89.5%	531,992	248	531,744	26,737	28,067	▲ 1,330
人	(財)新潟県中越大震災復興基金	5,000,000	5,000,000	100.0%	305,031,038	310,770,799	▲ 5,739,761	6,077,320	13,094,110	▲ 7,016,861
	(財)新潟県中越沖地震復興基金	3,000,000	3,000,000	100.0%	163,267,994	161,568,014	1,699,980	2,436,182	3,973,681	▲ 1,700,020
	(公)新潟県立大学	1,224,026	1,224,026	100.0%	1,815,015	503,685	1,311,330	1,392,985	1,315,722	77,263
商法	北越急行(株)	4,568,000	2,505,000	54.8%	11,909,763	492,353	11,417,410	4,224,754	3,300,404	708,230
	新潟木材倉庫(株)	20,000	10,000	50.0%	81,505	5,625	75,880	47,028	60,225	▲ 15,228
	(株)新潟ふるさと村	1,020,856	810,856	79.4%	1,118,324	1,090,235	28,089	1,103,710	1,081,978	873

※上記外郭団体は、地方自治法施行令に定める調査の対象となる下記の範囲の法人を抽出した。

- ① 県が資本金等の2分の1以上を出資している民法第34条の法人、株式会社(以下、法人等という)
- ② 県が設立した公社又は①に掲げる法人が合わせて資本金等の2分の1以上を出資している法人等
- ③ 県がその者のために資本金等の2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している法人等

新潟県の地方公社の状況

(単位: 百万円)

区 分		新潟県土地開発公社		新潟県住宅供給公社		
		20年度	21年度	20年度	21年度	
出資状況	出資団体数		1	1	7	7
	出資金額	本県出資額	30	30	50	50
		その他団体出資額			1	1
		出資額合計	30	30	51	51
貸借対照表	資産	流動資産	5,530	4,314	713	623
		固定資産	1,224	1,517	5,608	5,286
		資産合計	6,754	5,831	6,321	5,909
	負債	流動負債	4,022	3,613	1,669	1,545
		固定負債	1,072	513	3,777	3,477
		特定準備金				
		負債合計	5,094	4,126	5,446	5,022
	資本	資本金	30	30	51	51
		準備金	1,630	1,675	824	836
		資本合計	1,660	1,705	875	887
負債・資本合計		6,754	5,831	6,321	5,909	
損益計算書	経常損益	営業収益	1,324	1,475	789	702
		営業費用	1,312	1,426	675	586
		一般管理費	47	50	57	58
		営業利益	▲ 35	▲ 1	57	58
		営業外利益	23	22	3	2
		営業外費用	16	15	51	49
	経常利益	▲ 28	6	9	11	
	特別利益		38	38	10	3
	特別損失				9	3
	特定準備金取崩					
	特定準備金繰入					
当期利益		10	44	10	11	

新潟県のバランスシート(普通会計)

投資事業の減少及び減価償却の進行により、有形固定資産は減少。歳入総額と歳出総額の差し引きである形式収支が減少した結果、流動資産も減少となり、資産全体も減少。加えて県債残高の増加に伴い、負債は増加したことから、正味財産は減少となった、

(単位: 億円、%)

借方	平成19年度		平成20年度		増減
[資産の部]	(構成比: %)		(構成比: %)		
1. 有形固定資産	48,173	(87.1)	47,387	(86.9)	▲ 786
2. 投資等	6,602	(11.9)	6,735	(12.3)	133
(1)投資及び出資金	884		894		10
(2)貸付金	5,200		5,140		▲ 60
(3)基金	518		701		183
3. 流動資産	511	(0.9)	430	(0.8)	▲ 81
(1)現金・預金	444		357		▲ 87
(2)未収金	67		73		6
資産合計	55,286	(100.0)	54,552	(100.0)	▲ 734

貸方	平成19年度		平成20年度		増減
[負債の部]	(構成比: %)		(構成比: %)		
1. 固定負債	28,250	(51.1)	28,530	(52.3)	280
(1)地方債	25,302		25,611		309
(2)退職給与引当金	2,948		2,919		▲ 29
2. 流動負債	1,462	(2.6)	1,451	(2.7)	▲ 11
負債合計	29,712	(53.7)	29,981	(55.0)	269
[正味資産の部]					
正味資産合計	25,574	(46.3)	24,571	(45.0)	▲ 1,003
負債・正味資産合計	55,286	(100.0)	54,552	(100.0)	▲ 734

新潟県の連結バランスシート

・県の行政サービスが関連団体の多様な主体によって実施されている実態を踏まえ、それら関連団体を連結して一つの行政サービス実施主体とし、その資産・負債等の財務情報の全体像を明らかにすることにより、財政状況の透明性の向上、説明責任履行を図るため、「連結バランスシート」を作成し、普通会計との比較を行いました。

○平成20年度決算ベースにおける普通会計バランスシートと連結バランスシートの比較 (単位:百万円)

	普通会計バランスシート(a)		連結バランスシート(b)		普通会計 構成比 a/b
	金額	構成比	金額	構成比	
[資産の部]					
有形固定資産	4,738,728	86.9%	5,186,641	87.6%	91.4%
投資等	673,467	12.3%	658,655	11.1%	102.2%
流動資産	43,029	0.8%	75,903	1.3%	56.7%
繰延勘定			2,638	0.0%	0.0%
資産合計	5,455,224	100.0%	5,923,837	100.0%	92.1%
[負債の部]					
固定負債	2,852,958	52.3%	3,040,680	51.3%	93.8%
流動負債	145,127	2.7%	198,292	3.4%	73.2%
負債合計	2,998,085	55.0%	3,238,972	54.7%	92.6%
[資産・負債差額の部]					
資産・負債差額合計	2,457,139	45.0%	2,684,865	45.3%	91.5%
負債及び資産・負債差額合計	5,455,224	100.0%	5,923,837	100.0%	92.1%

(注)平成17年9月に総務省が示した「地方公共団体の連結バランスシート(試案)」をもとに作成

行政コスト計算書 (平成20年度決算ベース)

単位: 億円

	H19	構成比	H20	構成比	増減額	伸び率
人にかかるコスト	3,141	33.0%	2,993	33.0%	▲148	▲4.7%
物にかかるコスト	2,938	30.9%	2,860	31.5%	▲78	▲2.7%
移転支出的なコスト	2,750	28.9%	2,558	28.2%	▲192	▲7.0%
その他のコスト	687	7.2%	664	7.3%	▲23	▲3.3%
合計	9,516	100.0%	9,075	100.0%	▲441	▲4.6%

7.13新潟豪雨災害及び

新潟県中越大震災に伴う県財政への影響

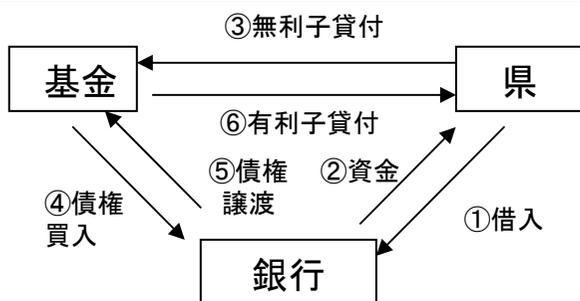
- H16～H22年度(9月補正予算ベース)において国庫補助金・交付税措置等の国による手厚い助成があり、県財政への影響は最小限にとどまっています。

7.13新潟豪雨災害復旧関連	新潟県中越大震災復旧関連	災害復旧関連事業計																				
事業費計 1,712億円	事業費計 2,742億円	事業費計 4,454億円																				
内、財源	内、財源	内、財源																				
<table border="1"> <tr><td>国庫補助等</td><td>1,127億円</td></tr> <tr><td>県債発行</td><td>482億円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>103億円</td></tr> </table>	国庫補助等	1,127億円	県債発行	482億円	一般財源	103億円	+	<table border="1"> <tr><td>国庫補助等</td><td>2,010億円</td></tr> <tr><td>県債発行</td><td>446億円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>286億円</td></tr> </table>	国庫補助等	2,010億円	県債発行	446億円	一般財源	286億円	=	<table border="1"> <tr><td>国庫補助等</td><td>3,137億円 (70.5%)</td></tr> <tr><td>県債発行</td><td>928億円 (20.8%)</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>389億円 (8.7%)</td></tr> </table>	国庫補助等	3,137億円 (70.5%)	県債発行	928億円 (20.8%)	一般財源	389億円 (8.7%)
国庫補助等	1,127億円																					
県債発行	482億円																					
一般財源	103億円																					
国庫補助等	2,010億円																					
県債発行	446億円																					
一般財源	286億円																					
国庫補助等	3,137億円 (70.5%)																					
県債発行	928億円 (20.8%)																					
一般財源	389億円 (8.7%)																					

※災害復旧事業に係る県債についての元利償還金に対する95%の交付税措置や、災害規模に応じた特別交付税の配分などの手厚い地方財政措置により、県の実質的負担は低く抑えられます。

※震災復興基金造成関連分3,050億円除く

◎震災復興基金造成について:指名債権譲渡方式



・基金造成分については償還期日到来時、基金と県との債務相殺により、完済となります。(左記図③と⑥)によって、償還時の資金負担はありません。

・県→基金への支払利子(=基金運用益)についてはその5/6×95%(79.2%)が交付税措置されることとなっており、復興基金による復旧事業への県負担分は実質2割程度に抑えられています。

新潟県中越沖地震に伴う県財政への影響

・H19～H22年度(9月補正予算ベース)において、国庫補助金・交付税措置等の国による手厚い助成があり、県財政への影響は最小限にとどまっています。

新潟県中越沖地震災害復旧関連事業

事業費計	913億円
国庫補助等	647億円 (70.9%)
県債発行	96億円 (10.5%)
一般財源	170億円 (18.6%)

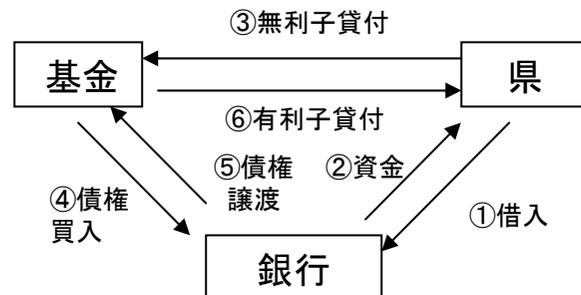
※中越沖地震復興基金関連分1,630億円除く

◎復興基金造成について

- 基金規模 1,600億円 (他に財団設立の出えん金30億円)
- 運用期間 最大10年(当面5年間 被災地の実情に応じ延長)

区 分	基金規模	支援対象分野
中越沖地震復興基金	1,200億円	住宅、生活観光等
中越沖地震被災中小企業復興支援基金	400億円	産業

◎中越沖地震復興基金:指名債権譲渡方式



- ・中越大震災復興基金と同様の仕組み
- ・県→基金への支払利子(=基金運用益)については、その2/3(66.6%)が交付税措置されることとなっています。

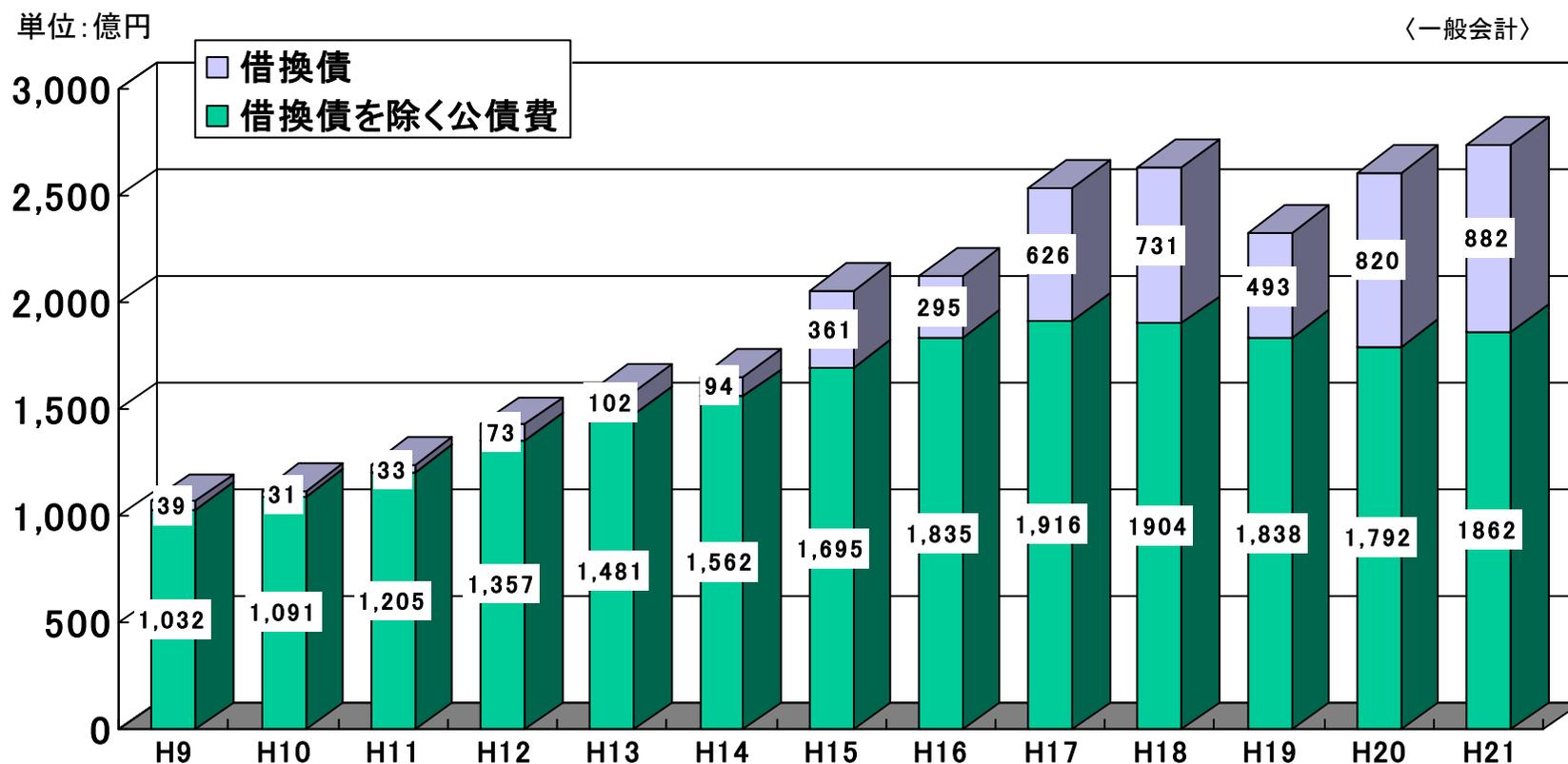
◎中越沖地震被災中小企業復興支援基金:無利子貸付金方式



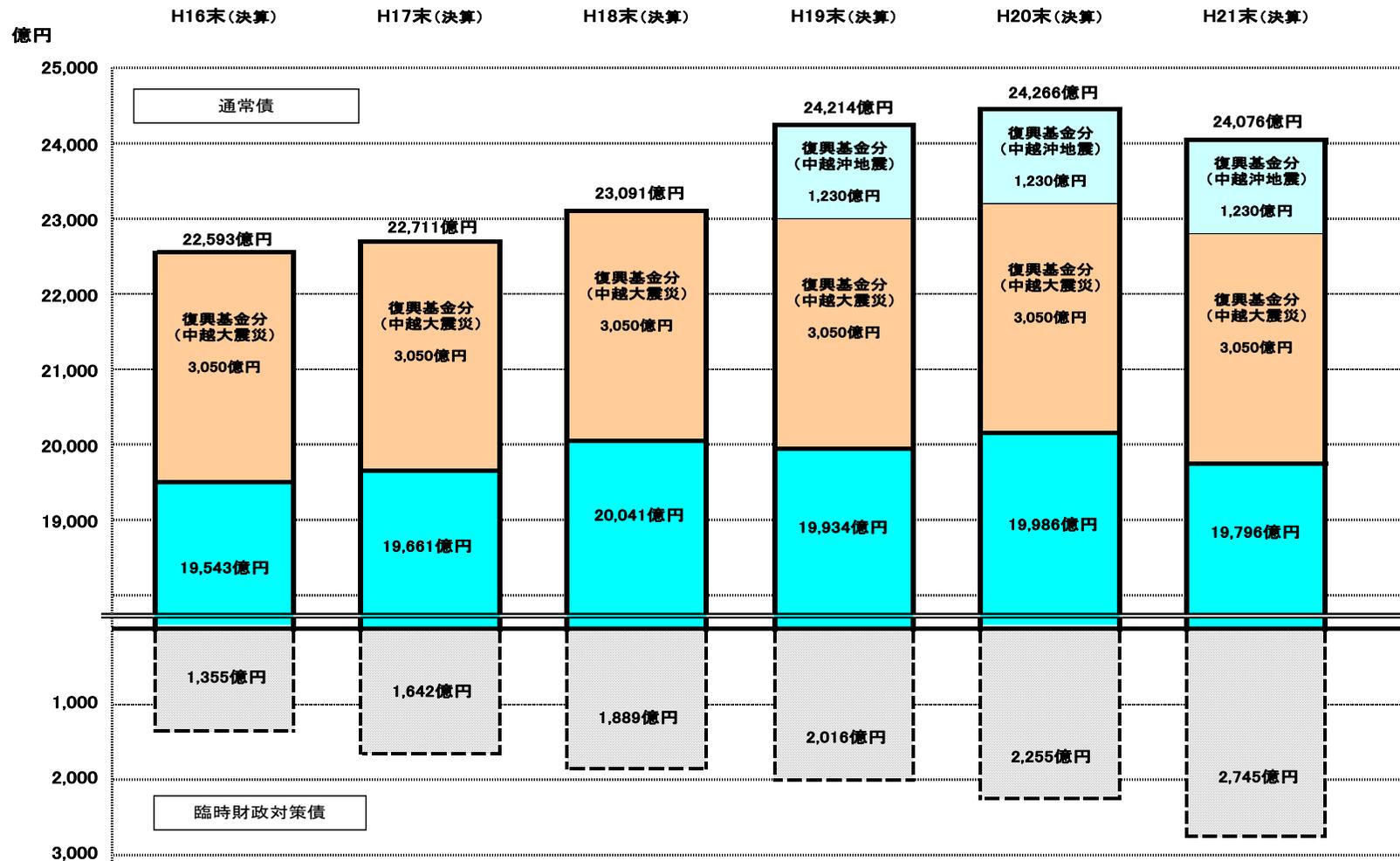
- ・能登半島地震被災中小企業復興支援基金と同様の仕組み
- ・被災中小企業のニーズに応じたタイムリーな支援策を実施する上で有効な制度として活用

公債費と実質償還額の推移

過去の景気対策に伴い発行した補正予算債等の償還額の累増により、実償還額でH16以降、1,800億円から1,900億円程度の水準で推移しています。



県債残高の推移



- 臨時財政対策債は、地方交付税の代替として発行する地方債
- 毎年度の地方公共団体の発行額は、国が決定(県に裁量なし)

市場公募債の発行実績・計画

資金調達が多様化を図るため、今後も個別発行債、共同発行債を継続的に発行していきます。

(単位:億円)

年 度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
個別発行債	100	150	200	220	220		300	600	550	400	500	700	400
共同発行債						240	500	600	600	600	600	600	800
合 計	100	150	200	220	220	240	800	1,200	1,150	1,000	1,100	1,300	1,200

個別発行債、共同発行債:10年債

●H22年度の個別発行債については、H22/11月下旬・H23/2月下旬に発行予定

新潟県債の安全性

平成19年10月に新潟県債の格付けを取得。以降、毎年度更新実施。(平成21年12月最終更新)

格付けの内容(自国通貨建て発行体格付け)

A a 2 〔アウトルック:安定的〕

格付け会社

ムーディーズ・インベスターズ・サービス

格付けの主な評価ポイント

- 本県の債務残高や外郭団体の持つ潜在的な県の負担は、日本国内における他自治体に比べ相対的に大きくないこと。
- 度重なる自然災害による県財政・地域経済への影響はあるものの、災害復旧に係る国の支援により緩和されていること。
- 国による地方財政の監視及び財政調整制度などの制度的枠組みが、地方自治体の信用力を支えていること。

○本日、ご説明いたしました将来の見通し・予測は、新潟県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1

新潟県 総務管理部 財政課 資金・決算

TEL 025-280-5038

FAX 025-280-5077

Eメール ngt010040@pref.niigata.lg.jp



新 潟 県